



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <http://www.qol-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 安部 慎一郎 (TEL) 03-6430-9060
 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,791	△2.0	1,502	△25.6	1,584	△21.9	1,098	△7.4
30年3月期第1四半期	35,495	17.9	2,018	98.2	2,027	93.0	1,185	54.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 908百万円(△26.0%) 30年3月期第1四半期 1,226百万円(145.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.62	—
30年3月期第1四半期	36.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	85,607	36,341	42.5
30年3月期	87,315	35,935	41.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 36,341百万円 30年3月期 35,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,500	△4.1	3,200	△24.7	3,200	△25.4	1,800	△25.5	46.91
通期	152,000	4.5	8,000	△12.0	8,000	△14.3	4,500	△9.7	117.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	38,902,785株	30年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	512,986株	30年3月期	540,186株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	38,369,837株	30年3月期1Q	32,683,413株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界では、平成30年4月に調剤報酬・薬価改定があり、全体としてはプラス改定となったものの、大手チェーン薬局においては、大型駅前薬局の評価見直し等により、マイナス改定となりました。また、ドラッグストアの調剤併設店の拡大等により、競争が一段と激化してきております。

当社グループは、保険薬局事業とBPO受託事業の2つの事業を収益の柱としております。保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人財育成と薬局運営に注力し、「選ばれつづける薬局への挑戦」(経営ビジョン)として、「街ナカ」「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を、異業種連携を含め展開しております。また、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80%を早期達成すべく使用促進に注力しております。さらに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能に加えて、OTC医薬品の充実、健康相談の実施等を行い、健康サポート薬局の展開を進めております。第2の柱である収益性が高いBPO受託事業においては、収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高34,791百万円(前年同期比2.0%減少)、営業利益1,502百万円(前年同期比25.6%減少)、経常利益1,584百万円(前年同期比21.9%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,098百万円(前年同期比7.4%減少)となっております。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

(当第1四半期の進捗)

(百万円)

	当第1四半期計画 (30.4.1~30.6.30)	当第1四半期実績 (30.4.1~30.6.30)	達成率
売上高	34,263	34,791	101.5%
営業利益	1,445	1,502	104.0%
経常利益	1,453	1,584	109.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	747	1,098	146.9%

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店2店舗、子会社化による取得8店舗の計10店舗増加した一方、閉店により4店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は724店舗となりました。薬局運営においては、診療報酬・薬価改定の影響を受けながらも、ジェネリック医薬品の使用促進に注力しております。また、健康をサポートするための機能を充実させ、顧客満足度の向上を図り、処方箋応需枚数の増加を目指しております。

その結果、売上高は前年同期比776百万円減少し32,042百万円(前年同期比2.4%減少)、営業利益は前年同期比487百万円減少し1,287百万円(前年同期比27.5%減少)となりました。

② BPO受託事業

当第1四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核事業であるCSO事業においては、MR派遣のマーケットが縮小傾向にある中、業界最多の契約社数を維持しております。また、新規顧客の開拓及び既存案件の契約延長に向けて、専門性の高いMRの育成や製薬企業への営業強化に取り組んでおります。派遣紹介事業においては、ホームページのリニューアルを行い、集客及び分析機能強化を図りました。また、新たに医療事務・管理栄養士の派遣紹介を始め、事業の拡大を図っております。CRO事業においては、受注案件の獲得増加に向け、営業力強化を図っております。

その結果、売上高は前年同期比72百万円増加し2,749百万円(前年同期比2.7%増加)、営業利益は前年同期比31百万円減少し418百万円(前年同期比7.1%減少)となりました。

※CSO: Contract Sales Organizationの略

※CRO: Contract Research Organizationの略

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、85,607百万円となり、前連結会計年度末から1,707百万円減少しております。

これは主に、商品及び製品が1,722百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,646百万円、現金及び預金が1,088百万円、繰延税金資産が311百万円、投資有価証券が194百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、49,266百万円となり、前連結会計年度末から2,112百万円減少しております。

これは主に、買掛金が2,662百万円増加した一方、未払法人税等が1,787百万円、長期借入金が1,204百万円、賞与引当金が886百万円、1年内返済予定の長期借入金が500百万円、社債が210百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、36,341百万円となり、前連結会計年度末から405百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が553百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が190百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日付の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,820	18,732
受取手形及び売掛金	16,640	14,994
商品及び製品	4,521	6,244
仕掛品	84	63
貯蔵品	114	116
その他	1,110	910
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	42,288	41,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,199	5,144
工具、器具及び備品（純額）	1,773	1,723
土地	3,418	3,429
その他（純額）	153	175
有形固定資産合計	10,544	10,471
無形固定資産		
のれん	27,146	27,288
ソフトウェア	606	542
その他	185	202
無形固定資産合計	27,938	28,032
投資その他の資産		
投資有価証券	691	496
敷金及び保証金	3,080	3,119
繰延税金資産	1,355	1,044
その他	1,500	1,470
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	6,514	6,017
固定資産合計	44,996	44,522
繰延資産		
社債発行費	29	27
繰延資産合計	29	27
資産合計	87,315	85,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,265	20,927
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	6,099	5,599
未払法人税等	2,360	572
賞与引当金	2,092	1,205
その他	5,074	4,907
流動負債合計	33,991	33,212
固定負債		
社債	5,072	4,862
長期借入金	11,289	10,084
繰延税金負債	69	0
役員退職慰労引当金	—	88
退職給付に係る負債	266	300
資産除去債務	601	607
その他	87	110
固定負債合計	17,387	16,054
負債合計	51,379	49,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,489	13,489
利益剰余金	17,245	17,798
自己株式	△827	△785
株主資本合計	35,694	36,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	51
その他の包括利益累計額合計	241	51
純資産合計	35,935	36,341
負債純資産合計	87,315	85,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	35,495	34,791
売上原価	30,866	30,691
売上総利益	4,628	4,100
販売費及び一般管理費	2,610	2,597
営業利益	2,018	1,502
営業外収益		
受取家賃	8	5
受取手数料	15	16
保険解約返戻金	27	54
補助金収入	2	2
受取保証料	12	12
その他	15	19
営業外収益合計	81	111
営業外費用		
支払利息	26	22
偶発損失引当金繰入額	24	—
その他	21	6
営業外費用合計	72	29
経常利益	2,027	1,584
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	366
特別利益合計	2	366
特別損失		
固定資産除却損	31	3
固定資産売却損	6	1
特別損失合計	38	5
税金等調整前四半期純利益	1,991	1,945
法人税等	791	847
四半期純利益	1,200	1,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,185	1,098

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,200	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△190
その他の包括利益合計	26	△190
四半期包括利益	1,226	908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,212	908
非支配株主に係る四半期包括利益	14	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。